

東日本大震災の影響に対応するための 地方税財源の充実・確保について

未曾有の人的・物的被害をもたらした東日本大震災の影響によって、我が国の経済活動は、電力供給の制約やサプライチェーンの立て直しの遅れなどから下振れリスクが存在している。

九州・山口地域における景気についても、東日本大震災による供給面の制約から下押し圧力がかかった状態にあり、輸出が減少しているほか、個人消費が弱含んでいるとともに、雇用情勢は全体としてなお厳しい状態にある。

九州・山口地域における経済の停滞は日本全体の経済活動にも悪影響を及ぼすものであることから、まずは九州・山口地域が主体的に東日本大震災による影響を乗り越える気概をもって国内の閉塞感を打破し、日本の活力を取り戻すべく元気を発信していく必要がある。また、被災地の復興支援や被災者支援に引き続き取り組むとともに、防災対策の充実強化などにも積極的に取り組む必要がある。

このため、東日本大震災の影響を克服するための地方税財源の充実・確保を求める。

1 地方交付税の総額確保

今回の震災に伴い、国税の減収が見込まれる結果、地方交付税の原資が減少する場合であっても、所要の地方交付税総額を確保すること。

2 震災の影響に伴う地方税の減収に対応した適切な財政措置

平成 23 年度の地方税収が地方財政計画上の税収見込みを大幅に下回る場合、各地方公共団体の円滑な財政運営が可能となるよう、地方一般財源の総額を確保するための所要の措置を講じること。

3 防災対策や復興支援等に要する経費についての財政措置

地域防災計画の見直し、避難先となる公共施設や社会福祉施設の耐震化、さらには被災地方公共団体や被災者に対する支援など、今回の震災を受けて必要となる取組に要する経費については、所要の財政措置を講じ、地方公共団体全体の財政運営に支障が生じないようにすること。

また、国内経済の早期回復のため、地方公共団体が緊急に取り組む景気・経済対策に対する財政措置の強化・拡充を図ること。

平成23年6月

九州地方知事会長

大分県知事 広瀬 勝貞